

法令および定款に基づく インターネット開示事項

会社の体制および方針 連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

第78期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

ハリマ化成グループ株式会社

株主総会招集ご通知に際し、株主の皆様へ提供すべき書類のうち「会社の体制および方針」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(www.harima.co.jp/ir/library/resolution.html)に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

会社の体制および方針

当社グループの会社の体制および方針は以下の通りであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループの取締役および使用人は、とるべき行動の基準、規範を示した「ハリマグローバル企業行動基準」を遵守し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は法令および就業規則に則り厳正に措置する。
 - (2) コンプライアンス体制の充実、強化を推進するため取締役を中心に構成する企業倫理委員会を置く。また直接使用人から通報、相談を受ける相談窓口を社内、社外に設け、匿名での通報を認めるとともに、通報者に対する不利益な取り扱いの防止を社内規程に明記し厳正に運用する。
 - (3) 取締役会の業務執行監督機能の強化と意思決定の透明性を図るため、社外取締役を選任している。
 - (4) 業務執行部門から独立した監査グループが定期的または随時に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査等委員会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が社内規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令および社内規程等に基づき保存するとともに、必要に応じて取締役（監査等委員含む）、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
 - (2) 法令および取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。
 - (3) 取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況について監査等委員会が監査を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - (1) 取締役を中心に構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
 - (2) 各部門および各子会社の長は、それぞれ自部門、自社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - (2) 経営の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役会の議決を必要としない業務執行の決定の一部を、定款の規定に従い取締役に委任する。さらに、上記委任事項のうち一定の重要な事項については、意思決定の透明性と公正性を担保するため、取締役会の議決によって、役付取締役等で構成する会議にてこれを審議、決定の上、取締役が執行する。
 - (3) 経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略の創出と意思決定および業務執行の監督機能に特化し、執行役員は管掌の職務を執行する。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の経営の独立性と自主性を尊重しつつ、緊密な連携を保ち、連結グループ経営の効率性の向上を図るため、子会社管理の基本方針および当社に対する報告事項等を社内規程に定める。
 - (2) 子会社は上記社内規程に則り、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行う。

子会社管理の所轄部門は、当該報告等により子会社の業務の適正性、効率性を確認するとともに、子会社が「ハリマグローバル企業行動基準」に則ったコンプライアンス体制を構築し、リスク管理体制を確立できるよう指導、監督する。
 - (3) 財務報告の信頼性を確保するため、これに係る内部統制を整備、運用および評価する。
 - (4) 監査等委員会と監査グループは、定期的または随時にグループ管理体制を監査する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を指名することができる。

- (2) 当該使用人は、監査等委員会から指示された職務に関して、取締役および上長等の指揮、命令を受けない。
 - (3) 当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分は、監査等委員会の同意を得た上で行う。

7. 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 当社および子会社の取締役および使用人は監査等委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。
 - 一 当社グループの経営および事業運営に著しい損害を与える、または与えるおそれのある重要事項
 - 二 監査グループが行う内部監査の結果
 - 三 内部通報制度による、またはその他の方法による内部通報の内容および対処
 - (2) 上記にかかわらず、監査等委員会は随時、当社および子会社の取締役および使用人に対して報告または書類の提出を求め、また重要と判断する会議に出席することができる。
 - (3) 当社は監査等委員会に上記の報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 「監査等委員会規程」および「監査等委員会監査等基準」を定め、これらに基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する。
 - (2) 監査等委員会は代表取締役、会計監査人と相互に意思疎通を図るため、定期的に意見交換を行う会合を開催する。
 - (3) 監査等委員会は監査グループおよび会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査を実施する。
 - (4) 当社は監査等委員の職務の執行について合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査等委員の請求に基づき速やかに支弁する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、およびその整備状況

当社グループは「ハリマグローバル企業行動基準」において、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人、団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行わない旨を定め遵守している。

また、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理を行っている。

10. 会社の体制の運用状況

当社グループにおける上記体制および方針についての運用状況は以下の通りであります。

- (1) 当期は18回の取締役会、16回の監査等委員会を開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督を行いました。
- (2) 常勤の監査等委員である取締役は、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、監査等委員である社外取締役とともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。
- (3) 2020年4月13日付けで、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の指名・選解任ならびに取締役の報酬の審議プロセスの客観性、透明性、公平性を一層高め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図ります。同委員会の委員長は独立社外取締役が務めると定めております。
- (4) 取締役を担当役員とする内部統制グループは、各カンパニー、持株会社の各管理部門、国内外子会社から提出される内部統制月報を集約して点検し、内部統制会議を定期的に行うことにより、当社グループにおけるコンプライアンスの徹底、リスクの回避および管理の状況ならびに「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守状況を監視しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,767,753	16,949,929	△422,482	36,308,150
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△967,047	—	△967,047
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,217,654	—	2,217,654
自己株式の取得	—	—	—	△605,547	△605,547
連結子会社の増資による持分の増減	—	△44	—	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△44	1,250,607	△605,547	645,015
当期末残高	10,012,951	9,767,709	18,200,536	△1,028,030	36,953,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,234,378	△2,019,448	△166,206	△951,276	2,454,562	37,811,436
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△967,047
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,217,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△605,547
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362,788	△420,043	△84,071	△866,903	156,323	△710,579
当期変動額合計	△362,788	△420,043	△84,071	△866,903	156,323	△65,563
当期末残高	871,590	△2,439,491	△250,278	△1,818,180	2,610,886	37,745,872

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 34社

主要な連結子会社の名称

ハリマ化成(株)、ハリマ化成商事(株)、(株)セブンリバー、ハリマエムアイディ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジーInc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、(株)日本フィラーメタルズ、LAWTER B.V.、LAWTER Inc.、LAWTER Maastricht B.V.、LAWTER BVBA、LAWTER Argentina S.A.、LAWTER (N.Z.) Limited、LAWTER Korea Co.,Ltd.、Fujian Nanping LAWTER Chemicals Co.,Ltd. 他17社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 4社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)、SunPine AB

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

1) 連結子会社

ハリマエムアイディ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

2) 持分法適用会社

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるSunPine ABについては、決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準…… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法及び評価方法）
及び評価方法 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法及び評価方法）。なお、一部の海外連結子会社については、先入先出法による低価法を採用しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数	建物及び構築物	・・・5～50年
	機械装置	・・・4～17年

② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額）とする定額法を採用しております。

3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4) その他連結計算書類の作成のための基準となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ウ)ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

③退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に利益又は費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、20年以内の定額法により償却しております。

⑥連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

⑦当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

38,814,285千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	減損損失 (千円)	主な用途	種類
岡山県美作市	76,000	ゴルフ場・ホテル	建物及び構築物、土地、リース資産

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

発行済株式数	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080

(2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	487,379	19	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	479,667	19	2019年9月30日	2019年12月3日

当連結会計年度の末日後に行う配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	477,009	利益 剰余金	19	2020年3月31日	2020年6月25日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っています。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,006,886	4,006,886	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,574,117	17,574,117	—
(3) 投資有価証券	3,341,434	3,341,434	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,863,043)	(8,863,043)	—
(5) 短期借入金	(12,384,064)	(12,384,064)	—
(6) 長期借入金	(4,579,029)	(4,593,521)	△14,492
(7) リース債務	(942,587)	(944,752)	△2,165
(8) 預り保証金	(582,681)	(549,150)	33,531

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務(1年以内返済予定のリース債務を含む)

リース債務は新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定してお

ります。

(8) 預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,553,551千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当期末の時価
賃貸等不動産	1,760,432	2,577,841
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	248,264	337,287

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,399円47銭

1株当たり当期純利益 87円67銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月 1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			
						試験研究 積立金	公害防止 積立金	退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金
当期首残高	10,012,951	9,744,379	32,613	9,776,993	501,830	100,000	100,000	620,000	113,654
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,258
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,258
当期末残高	10,012,951	9,744,379	32,613	9,776,993	501,830	100,000	100,000	620,000	110,396

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		
	その他利益剰余金		利益 剰余金合 計			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	別途 積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	2,110,000	2,372,024	5,917,510	△422,482	25,284,971	1,223,671	1,223,671	26,508,642
当期変動額								
剰余金の配当	—	△967,047	△967,047	—	△967,047	—	—	△967,047
積立金の取崩	—	3,258	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	984,755	984,755	—	984,755	—	—	984,755
自己株式の取得	—	—	—	△605,547	△605,547	—	—	△605,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△364,841	△364,841	△364,841
当期変動額合計	—	20,966	17,708	△605,547	△587,839	△364,841	△364,841	△952,680
当期末残高	2,110,000	2,392,991	5,935,218	△1,028,030	24,697,132	858,830	858,830	25,555,962

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建物………… 5～50年

構築物………… 6～50年

機械装置… 4～17年

2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額 22,521,751千円

(2) 保証債務 10,268,619千円

下記の保証先の借入債務について債務保証を行っております。

L A W T E R C a p i t a l B . V . 8,544,910千円

L A W T E R B . V . 512,350千円

H A R I M A U S A , I n c . 1,142,714千円

ハリマテックチェコス.r.o. 17,520千円

信宜日紅樹脂化工有限公司 20,503千円

東莞杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 30,620千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,368,646千円
長期金銭債権	580,600千円
短期金銭債務	1,661,502千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

2,930,396千円

その他の営業取引高

695,017千円

営業取引以外の取引による取引高

67,279千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

974,643株

7. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

1,841 千円

株式評価減

1,798,606 千円

役員退職慰労引当金

147,832 千円

減損損失

6,960 千円

繰越欠損金

202,621 千円

その他

603,045 千円

評価性引当額

△2,469,287 千円

繰延税金資産合計

291,621 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

△48,630 千円

その他有価証券評価差額金

△355,140 千円

繰延税金負債合計

△403,770 千円

繰延税金資産(負債)の純額

△112,149 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ハリマ化成(株)	兵庫県加古川市	5,000,000	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料	100	役務の提供 資金の借入 役員の兼任	経営管理料の受取(注1) 不動産賃貸料(注2) 資金の借入(注3) 債務被保証(注4) 出向者に係る人件費の支払(注5)	554,500 730,337 509,606 5,852,214 660,550	— — 短期借入金 — —	— — 1,047,461 — —
	ハリマ化成商事(株)	大阪府中央区	48,000	その他	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	890,769	短期貸付金	874,000
	(株)セブンリバー	広島市安佐南区	14,000	その他	100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注3)	518,904	短期借入金	588,555
	HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州ドルス市	3,350千米ドル	その他	100	債務保証 役員の兼任	債務保証(注6) 保証料の受取(注6)	1,142,714 2,132	— —	— —
	ハリマエムアイディ(株)	大阪府中央区	300,000	樹脂化成品	75	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	2,420,718	短期貸付金	3,143,006
	LAWTER B. V.	蘭国アムステルダム	76,300千ユーロ	ローター	97.68	債務保証 役員の兼任	債務保証(注6) 保証料の受取(注6)	512,350 663	— —	— —
	LAWTER Capital B. V.	蘭国ロッテルダム	18千ユーロ	ローター	97.68	債務保証	債務保証(注6) 保証料の受取(注6)	8,544,910 9,695	— —	— —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料は、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (2) 不動産賃貸料は、物件の所有、管理にかかる諸経費等を勘案して決定しております。
- (3) 資金の貸付及び借入については、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

- (4) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。
- (5) 出向者に係る人件費は、当該者の給与、賞与及び社会保険料等を勘案して合理的に見積もり、決定しております。
- (6) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対してのものであります。なお、年利0.1%の保証料を受領しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,017円93銭
1株当たり当期純利益	38円93銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。